

第1 平成30年度 予算編成方針

政府は、6月に「経済財政運営と改革の基本方針2017」を閣議決定した。少子高齢化という構造的な問題を克服するため、一億総活躍社会の実現に向けた取組を進めており、600兆円経済の実現、希望出生率1.8、介護離職ゼロという「新・三本の矢」を引き続き一体的に推進することにより、アベノミクスが生み出した経済の好循環を一時的なものに終わらせることなく、成長し、富を生み出し、それが国民に広く享受される成長と分配の好循環を創り上げ、地方においても人手不足感が高まる中で、好循環を隅々まで実感できるよう取り組むとしている。

「当面の経済財政運営」として、今後、人材への投資による生産性向上とその成果の国民への還元を中心に捉え、Society5.0の実現に向けた研究開発投資の促進、継続的な賃金の引上げ、非正規の処遇改善のための同一労働同一賃金の導入などの働き方改革、保育や介護の環境整備、貧しい家庭に生まれたとしても、あるいは貧しくても高等教育を受けることができる制度といった政策・取組を進めていくとしている。

また、県においては、一層の高齢化の進行などにより扶助費が引き続き増加する傾向にあり、また、公債費も引き続き高水準で推移することが見込まれ、今後も厳しい財政状況が続くと見込んでいる。

平成30年度当初予算編成においても、持続可能な行財政構造を構築するため、本年4月に設置された行財政改革推進プロジェクトチームにおける検討内容を含め、歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組む必要があるとしている。

本市の平成28年度の決算状況をみると、実質公債費比率が10.5%で前年度比0.3ポイント、将来負担比率は56.8%で前年度比3.8ポイントとそれぞれ改善したが、経常収支比率は93.7%で前年度比3.0ポイント悪化した。

歳入をみると、市税や使用料・手数料、繰越金などの自主財源は、歳入全体の33.7%と前年度比0.3%減少しているが、これは火葬場建設事業に伴う地方債の発行などによるもので、依然として国・県に対する依存度が極めて高い財政構造となっている。

また、普通交付税（一般財源）については、平成27年度から合併算定替による増額分の段階的縮減が始まり、平成31年度をもって終了することから、これに代わる自主財源の確保、事務事業見直しによる歳出削減にこれまで以上に取り組む必要がある。

一方、歳出においては、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費が歳出総額の56.7%を占めており、財政構造の硬直化が進んでいる状況にあり、今後も社会保障関係経費（扶助費）の増大が予想されることから、国・県と同様に大変厳しい財政運営が続くものと見込まれる。

平成30年度においても、これまで築き上げてきた新市としての礎の上に、市民が「県央の良さを活かした、県内一くらしやすいまちづくり」を実感できる「創意・工夫」した予算編成となるよう、限られた財源を有効に活用するため、費用対効果を念頭に置き、職員一人ひとりが高いコスト意識と行政経営感覚を持ち、事務事業等の見直しによる経費節減に努め、持続可能な財政基盤を構築するため、第1次始良市総合計画に基づいて策定した第8次始良市実施計画に沿って予算編成を行った。

第2 平成30年度当初予算の状況

1 一般会計

平成30年度の予算編成は、本年4月に市長選挙が予定されていることから経常的な経費及び政策的な経費のうち、継続的な事業や事業の実施時期などの関係から当初の予算措置が必要な事業に係る経費などのスマートインターチェンジや岩原本通線、奥之宇都線整備等を行う社会資本整備総合交付金事業、始良市総合運動公園整備事業、文化会館管理運営事業、防災無線デジタル化整備事業、私立保育所等給付事業、障害者自立支援給付事業を主なものとして、第1次始良市総合計画に基づいて策定いたしました第8次始良市実施計画に沿って「県央の良さを活かした、県内一くらしやすいまちづくり」を基軸とした予算を計上した。

その結果、平成30年度の一般会計歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ289億2,600万円となり、前年度と比較して1億9,700万円・0.7パーセントの増となりました。この主な要因としては、始良地区防災無線デジタル化整備事業、機材等の更新を行う文化会館管理運営事業、大幅な伸びを続ける私立保育所等給付事業、障害者自立支援給付事業等の扶助費が増加したことによるものである。

歳入においては、その根幹をなす市税について、前年度比1.5パーセント増の69億1,443万円を計上し、自主財源が全体の34.6パーセントの100億1,635万2千円で、依存財源が65.4パーセントの189億964万8千円である。

一方、歳出においては、扶助費、公債費などの義務的経費は、全体の60.6パーセントの175億3,672万5千円、普通建設事業費などの投資的経費は、10.1パーセントの29億3,069万円で、物件費、繰出金などのその他の経費は、29.2パーセントの84億5,858万5千円である。

近年続く医療給付費をはじめとする扶助費の大幅な伸びに対応するほか、総合計画に基づく事業を計画的に推進するため、一般財源の不足には、財政調整基金など目的に応じた基金の繰入金を予算計上して対応した。

会計別予算の状況

(単位：千円、%)

会計区分		歳入歳出予算額			
		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一般会計		28,926,000	28,729,000	197,000	0.7
特別会計	国民健康保険	9,587,971	10,984,439	△ 1,396,468	△ 12.7
	国民健康保険 (診療所)	62,000	60,844	1,156	1.9
	後期高齢者医療	965,265	950,000	15,265	1.6
	介護保険 (保険事業)	6,674,692	6,616,193	58,499	0.9
	介護保険 (サービス事業)	60,243	63,236	△ 2,993	△ 4.7
	農業集落排水事業	154,116	155,392	△ 1,276	△ 0.8
	農林業労働者 災害共済事業	2,039	2,039	0	0.0
	地域下水処理事業	0	114,690	△ 114,690	△ 100.0
	土地区画整理事業	0	1	△ 1	△ 100.0
	水道事業	2,534,564	2,521,759	12,805	0.5
	下水道事業	158,803	0	158,803	100.0
	小計	20,199,693	21,468,593	△ 1,268,900	△ 5.9
合計	49,125,693	50,197,593	△ 1,071,900	△ 2.1	

別表 1

一般会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款		平成30年度		平成29年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	6,914,430	23.7	6,814,202	23.7	100,228	1.5
	分担金及び負担金	273,385	0.9	313,342	1.1	△ 39,957	△ 12.8
	使用料及び手数料	543,789	1.9	549,134	1.9	△ 5,345	△ 1.0
	財 産 収 入	60,206	0.2	62,466	0.2	△ 2,260	△ 3.6
	寄 附 金	30,002	0.1	30,002	0.1	0	0.0
	繰 入 金	1,884,738	4.7	1,327,656	4.6	557,082	42.0
	繰 越 金	131,499	0.5	151,366	0.5	△ 19,867	△ 13.1
	諸 収 入	178,303	0.6	230,163	0.8	△ 51,860	△ 22.5
	小 計	10,016,352	34.6	9,478,331	33.0	538,021	5.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	245,000	0.8	245,000	0.9	0	0.0
	利子割交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
	配当割交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	1,300,000	4.5	1,100,000	3.8	200,000	18.2
	ゴルフ場利用税交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	自動車取得税交付金	20,000	0.1	18,000	0.1	2,000	11.1
	地方特例交付金	45,000	0.2	40,000	0.1	5,000	12.5
	地 方 交 付 税	7,150,000	24.7	7,450,000	25.9	△ 300,000	△ 4.0
	交通安全対策特別交付金	13,300	0.1	13,300	0.0	0	0.0
	国 庫 支 出 金	5,157,678	17.8	5,165,124	18.0	△ 7,446	△ 0.1
	県 支 出 金	2,288,970	7.9	2,239,645	7.8	49,325	2.2
	市 債	2,635,700	9.1	2,925,600	10.2	△ 289,900	△ 9.9
	小 計	18,909,648	65.4	19,250,669	67.0	△ 341,021	△ 1.8
合 計	28,926,000	100.0	28,729,000	100.0	197,000	0.7	

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 2

一般会計予算の状況

(2) 歳 出 (目的別)

(単位：千円、%)

区 分 款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	216,681	0.7	210,409	0.7	6,272	3.0
総 務 費	2,809,499	9.7	2,721,152	9.5	88,347	3.2
民 生 費	12,965,547	44.8	12,639,194	44.0	326,353	2.6
衛 生 費	2,259,666	7.8	2,379,766	8.3	△ 120,100	△ 5.0
労 働 費	9,324	0.0	9,424	0.0	△ 100	△ 1.1
農 林 水 産 業 費	823,333	2.8	838,294	2.9	△ 14,961	△ 1.8
商 工 費	221,780	0.8	206,238	0.7	15,542	7.5
土 木 費	2,301,694	8.0	2,863,477	10.0	△ 561,783	△ 19.6
消 防 費	1,579,376	5.5	1,254,205	4.4	325,171	25.9
教 育 費	2,016,562	7.0	1,945,024	6.8	71,538	3.7
災 害 復 旧 費	39,595	0.1	39,515	0.1	80	0.2
公 債 費	3,652,943	12.6	3,592,302	12.5	60,641	1.7
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	28,926,000	100.0	28,729,000	100.0	197,000	0.7

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 3

一般会計予算の状況

歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	人 件 費	5,397,928	18.7	5,259,781	18.3	138,147	2.6
	扶 助 費	8,485,854	29.3	8,192,260	28.5	293,594	3.6
	公 債 費	3,652,943	12.6	3,592,302	12.5	60,641	1.7
	小 計	17,536,725	60.6	17,044,343	59.3	492,382	2.9
そ の 他 の 経 費	物 件 費	4,064,801	14.1	4,036,368	14.0	28,433	0.7
	維 持 補 修 費	130,801	0.5	129,019	0.4	1,782	1.4
	補 助 費 等	1,986,322	6.9	2,271,587	7.9	△ 285,265	△ 12.6
	積 立 金	87,977	0.3	89,521	0.3	△ 1,544	△ 1.7
	投資及び出資金、貸付金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
	繰 出 金	2,158,634	7.5	2,154,611	7.5	4,023	0.2
	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小 計	8,458,585	29.2	8,711,156	30.3	△ 252,571	△ 2.9
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,897,290	10.0	2,940,101	10.2	△ 42,811	△ 1.5
	災 害 復 旧 事 業 費	33,400	0.1	33,400	0.1	0	0.0
	小 計	2,930,690	10.1	2,973,501	10.4	△ 42,811	△ 1.4
合 計		28,926,000	100.0	28,729,000	100.0	197,000	0.7

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 4

国民健康保険特別会計事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	1,397,400	14.6	1,414,900	12.9	△ 17,500	△ 1.2
2 一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	0	0.0	2,358,697	21.5	△ 2,358,697	△ 100.0
5 療養給付費等交付金	0	0.0	219,266	2.0	△ 219,266	△ 100.0
6 前期高齢者交付金	0	0.0	3,017,052	27.5	△ 3,017,052	△ 100.0
7 県支出金	7,394,596	77.1	502,131	4.6	6,892,465	1,372.6
8 高額医療費 共同事業交付金		0.0	2,542,125	23.1	△ 2,542,125	△ 100.0
9 財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
10 繰入金	732,001	7.6	728,600	6.6	3,401	0.5
11 繰越金	42,862	0.4	180,456	1.6	△ 137,594	△ 76.2
12 諸収入	20,108	0.2	20,208	0.2	△ 100	△ 0.5
歳入合計	9,587,971	100.0	10,984,439	100.0	△ 1,396,468	△ 12.7

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	39,961	0.4	50,299	0.5	△ 10,338	△ 20.6
2 保険給付費	7,291,340	76.0	6,852,040	62.4	439,300	6.4
3 国民健康保険事業費納付金	2,113,476	22.0	0	0.0	2,113,476	100.0
4 後期高齢者支援金等	0	0.0	1,009,273	9.2	△ 1,009,273	△ 100.0
5 前期高齢者納付金等	0	0.0	1,181	0.0	△ 1,181	△ 100.0
6 老人保健拠出金	0	0.0	90	0.0	△ 90	△ 100.0
7 介護納付金	0	0.0	363,700	3.3	△ 363,700	△ 100.0
8 共同事業拠出金	3	0.0	2,577,067	23.5	△ 2,577,064	△ 100.0
9 保健事業費	106,748	0.8	94,090	0.9	12,658	13.5
10 基金積立金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 公債費	19	0.0	175	0.0	△ 156	△ 89.1
12 諸支出金	27,422	0.2	27,522	0.3	△ 100	△ 0.4
13 予備費	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
歳出合計	9,587,971	100.0	10,984,439	100.0	△ 1,396,468	△ 12.7

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 5

国民健康保険特別会計施設勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 診 療 収 入	27,081	43.7	25,861	42.5	1,220	4.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	6	0.0	11	0.0	△ 5	△ 45.5
3 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	31,099	50.2	31,098	51.1	1	0.0
5 繰 越 金	3,811	6.1	3,871	6.4	△ 60	△ 1.5
6 諸 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	62,000	100.0	60,844	100.0	1,156	1.9

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	45,141	72.8	43,223	71.0	1,918	4.4
2 医 業 費	15,250	24.6	16,013	26.3	△ 763	△ 4.8
3 公 債 費	1,109	1.8	1,108	1.8	1	0.1
4 予 備 費	500	0.9	500	0.8	0	0.0
歳 出 合 計	62,000	100.0	60,844	100.0	1,156	1.9

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表 6

後期高齢者医療特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国庫支出金	3,564	0.4	0	0.0	3,564	—
2 後期高齢者医療保険料	662,380	68.6	642,418	67.6	19,962	3.1
3 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	287,991	29.8	296,367	31.2	△ 8,376	△ 2.8
5 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 収 入	11,328	1.2	11,213	1.2	115	1.0
歳 入 合 計	965,265	100.0	950,000	100.0	15,265	1.6

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	13,733	1.4	5,019	0.5	8,714	173.6
2 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	908,297	94.1	904,800	95.2	3,497	0.4
3 保 健 事 業 費	42,584	4.4	39,530	4.2	3,054	7.7
4 諸 支 出 金	651	0.1	651	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	965,265	100.0	950,000	100.0	15,265	1.6

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 7

介護保険特別会計保険事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	1,320,815	19.8	1,262,882	19.1	57,933	4.6
2 使用料及び手数料	62	0.0	62	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,636,394	24.5	1,625,807	24.6	10,587	0.7
4 支払基金交付金	1,742,856	26.1	1,804,835	27.3	△ 61,979	△ 3.4
5 県 支 出 金	961,329	14.4	954,124	14.4	7,205	0.8
6 財 産 収 入	50	0.0	90	0.0	△ 40	△ 44.4
7 繰 入 金	998,271	15.0	948,904	14.3	49,367	5.2
8 繰 越 金	14,637	0.2	19,211	0.3	△ 4,574	△ 23.8
9 諸 収 入	278	0.0	278	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	6,674,692	100.0	6,616,193	100.0	58,499	0.9

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	104,708	1.6	107,475	1.6	△ 2,767	△ 2.6
2 保 険 給 付 費	6,268,511	95.3	6,300,011	95.2	△ 31,500	△ 0.5
3 地域支援事業費	300,340	4.5	207,235	3.1	93,105	44.9
4 基金積立金	51	0.0	190	0.0	△ 139	△ 73.2
5 公 債 費	180	0.0	180	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	802	0.0	1,002	0.0	△ 200	△ 20.0
7 予 備 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	6,674,692	100.0	6,616,193	100.0	58,499	0.9

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 8

介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サービス収入	38,594	64.1	38,645	61.1	△ 51	△ 0.1
2 繰入金	21,437	38.9	24,561	38.8	△ 3,124	△ 12.7
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	211	0.4	29	0.0	182	627.6
歳入合計	60,243	100.0	63,236	100.0	△ 2,993	△ 4.7

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 介護予防サービス 計画作成事業費	60,242	100.0	63,235	100.0	△ 2,993	△ 4.7
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	60,243	100.0	63,236	100.0	△ 2,993	△ 4.7

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 9

農業集落排水事業特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 使用料及び手数料	14,578	9.5	14,797	9.5	△ 219	△ 1.5
2 国庫支出金	37,500	24.3	39,500	25.4	△ 2,000	△ 5.1
3 県支出金	4,000	2.6	4,190	2.7	△ 190	△ 4.5
4 繰入金	44,334	28.8	42,601	27.4	1,733	4.1
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
7 市債	53,700	35.0	54,300	34.9	△ 600	△ 1.1
歳入合計	154,116	100.0	155,392	100.0	△ 1,276	△ 0.8

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	44,475	28.9	22,650	14.6	21,825	96.4
2 施設整備費	71,000	46.1	95,000	61.1	△ 24,000	△ 25.3
3 公債費	38,141	24.7	37,242	24.0	899	2.4
4 予備費	500	0.3	500	0.3	0	0.0
歳出合計	154,116	100.0	155,392	100.0	△ 1,276	△ 0.8

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表10

農林業労働者災害共済事業特別会計予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 農林業災害共済掛金	1,216	60.7	1,236	60.7	△20	△1.6
2 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	820	39.3	800	39.3	20	2.5
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	2,039	100.0	2,039	100.0	0	0.0

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	164	8.1	164	8.1	0	0.0
2 農林業災害共済事業費	1,874	91.9	1,874	91.9	0	0.0
3 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	2,039	100.0	2,039	100.0	0	0.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表 1 2

土地区画整理事業特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 繰 越 金	0	#DIV/0!	1	100.0	△ 1	△ 100.0
歳 入 合 計	0	#DIV/0!	1	100.0	△ 1	△ 100.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 土 木 費	0	#DIV/0!	1	100.0	△ 1	△ 100.0
歳 出 合 計	0	#DIV/0!	1	100.0	△ 1	△ 100.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 1 1
水道事業会計予算の状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

款 項	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業収益		1,335,753	100.0	1,327,909	100.0	7,844	0.6
営業収益		1,238,480	92.7	1,229,912	92.6	8,568	0.7
営業外収益		97,272	7.3	97,996	7.4	△ 724	△ 0.7
特別利益		1	0.0	1	0.0	0	0.0
簡易水道事業収益		154,082	100.0	158,934	100.0	△ 4,852	△ 3.1
営業収益		31,667	20.6	31,423	19.8	244	0.8
営業外収益		122,414	79.4	127,510	80.2	△ 5,096	△ 4.0
特別利益		1	0.0	1	0.0	0	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

款 項	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業費用		1,105,055	100.0	1,090,759	100.0	14,296	1.3
営業費用		1,010,794	91.5	989,429	90.7	21,365	2.2
営業外費用		89,259	8.1	96,328	8.8	△ 7,069	△ 7.3
特別損失		2,002	0.2	2,002	0.2	0	0.0
予備費		3,000	0.3	3,000	0.3	0	0.0
簡易水道事業費用		174,308	100.0	187,339	100.0	△ 13,031	△ 7.0
営業費用		160,739	92.2	170,099	90.8	△ 9,360	△ 5.5
営業外費用		13,357	7.7	15,171	8.1	△ 1,814	△ 12.0
特別損失		12	0.0	1,869	1.0	△ 1,857	△ 99.4
予備費		200	0.1	200	0.1	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

款 項	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業資本的収入		255,001	100.0	255,001	100.0	0	0.0
企業債		250,000	98.0	250,000	98.0	0	0.0
工事負担金		5,000	2.0	5,000	2.0	0	0.0
固定資産売却代金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
簡易水道事業資本的収入		2	100.0	69,155	100.0	△ 69,153	△ 100.0
企業債		0	0.0	61,500	88.9	△ 61,500	△ 100.0
補助金		0	0.0	7,653	11.1	△ 7,653	△ 100.0
工事負担金		1	50.0	1	0.0	0	0.0
固定資産売却代金		1	50.0	1	0.0	0	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

款 項	区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業資本的支出		1,186,007	100.0	789,769	100.0	396,238	50.2
建設改良費		962,202	81.1	579,934	73.4	382,268	65.9
企業債償還金		222,805	18.8	208,835	26.4	13,970	6.7
予備費		1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
簡易水道事業資本的支出		69,194	100.0	135,106	100.0	△ 65,912	△ 48.8
建設改良費		9,753	14.1	71,614	53.0	△ 61,861	△ 86.4
企業債償還金		59,241	85.6	63,292	46.8	△ 4,051	△ 6.4
予備費		200	0.3	200	0.1	0	0.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表12

下水道事業会計予算の状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
下水道事業収益	139,903	100.0	0	0.0	139,903	皆増
営業収益	72,121	51.6	0	0.0	72,121	皆増
営業外収益	67,782	48.4	0	0.0	67,782	皆増

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
下水道事業費用	139,903	100.0	0	0.0	139,903	皆増
営業費用	137,778	91.5	0	0.0	137,778	皆増
営業外費用	1,025	8.1	0	0.0	1,025	皆増
特別損失	100	0.2	0	0.0	100	皆増
予備費	1,000	0.3	0	0.0	1,000	皆増

2 資本的収入及び支出

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
下水道事業資本的支出	18,900	100.0	0	0.0	18,900	皆増
建設改良費	17,500	92.6	0	0.0	17,500	皆増
企業債償還金	1,400	7.4	0	0.0	1,400	皆増

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

第3 平成29年度下半期の財政運営のあらまし

1 一般会計

平成29年度上半期の予算規模は、9月補正後の累計で、297億75万3千円でありました。その後、下半期において次のとおり補正予算措置を講じたので、その状況及び予算の執行状況について概要を説明します。

(1) 平成29年度下半期において議決された予算の概要

① 平成29年第4回定例会（12月議会）

- 文書管理関連事業
 - 社会資本整備総合交付金事業
 - 不妊治療費助成事業
 - 障害者自立支援給付事業
 - 法務対策事業
- など

② 平成30年第1回定例会（3月議会）

- ふるさと納税支援業務委託料
 - 公共交通対策事業
 - 養育医療給付事業
 - 国民健康保険特別会計事業勘定への繰出金
 - 放課後児童健全育成事業
 - ひとり親家庭等医療費助成事業
 - 龍門滝温泉維持管理事業
 - 農村振興総合整備事業
- など

(2) 補正予算及び予算の執行状況

① 予算現額

(単位：千円)

上半期予算額	補正予算額				予算現額
	第6号	第7号	第8号	第9号	
29,425,833	365,046	16,225	31,249	157,250	29,700,753

② 執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	執行額	執行率
歳入	29,700,753	27,042,490	91.0
歳出	29,700,753	26,171,712	88.1

(平成30年3月31日現在)

(3) 歳入の状況

(単位：千円、%)

款	上半期予算額	下半期補正額	予算現額	収入済額	執行率
1 市 税	6,814,202	0	6,814,202	7,053,960	103.5
2 地 方 譲 与 税	245,000	0	245,000	255,110	104.1
3 利 子 割 交 付 金	9,000	0	9,000	13,272	147.5
4 配 当 割 交 付 金	10,000	0	10,000	16,114	161.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	0	5,000	15,949	319.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000	30,000	1,130,000	1,300,708	115.1
7 ゴルフ場利用税交付金	30,000	0	30,000	36,598	122.0
8 自動車取得税交付金	18,000	0	18,000	44,174	245.4
9 地 方 特 例 交 付 金	40,000	0	40,000	59,688	149.2
10 地 方 交 付 税	7,450,000	50,000	7,500,000	7,646,512	102.0
11 交通安全対策特別交付金	13,300	0	13,300	13,686	102.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	313,342	△ 9,993	303,349	287,310	94.7
13 使用料及び手数料	549,134	△ 11,602	537,532	514,565	95.7
14 国 庫 支 出 金	5,308,037	△ 139,328	5,168,709	4,635,991	89.7
15 県 支 出 金	2,314,211	5,421	2,319,632	1,778,251	76.7
16 財 産 収 入	62,466	200,178	262,644	160,117	61.0
17 寄 附 金	100,002	80,000	180,002	178,899	99.4
18 繰 入 金	1,388,904	△ 120,378	1,268,526	1,232,398	97.2
19 繰 越 金	293,172	226,635	519,807	542,381	104.3
20 諸 収 入	233,963	19,787	253,750	382,407	150.7
21 市 債	3,128,100	△ 55,800	3,072,300	874,400	28.5
歳 入 合 計	29,425,833	274,920	29,700,753	27,042,490	91.0

(4) 歳出の状況

(単位：千円、%)

款	上半期予算額	下半期補正額	予算現額	支出済額	執行率
1 議 会 費	216,427	△ 2,469	213,958	212,561	99.3
2 総 務 費	2,917,239	328,680	3,245,919	2,980,853	91.8
3 民 生 費	12,612,774	289,691	12,902,465	12,181,543	94.4
4 衛 生 費	2,370,744	△ 28,520	2,342,224	1,963,411	83.8
5 労 働 費	9,708	0	9,708	9,366	96.5
6 農 林 水 産 業 費	843,221	△ 52,731	790,490	700,077	88.6
7 商 工 費	293,714	△ 16,086	277,628	234,072	84.3
8 土 木 費	3,265,346	△ 209,339	3,056,007	1,845,855	60.4
9 消 防 費	1,257,684	24,494	1,282,178	905,456	70.6
10 教 育 費	1,985,474	△ 25,227	1,960,247	1,828,247	93.3
11 災 害 復 旧 費	44,515	△ 4,113	40,402	37,983	94.0
12 公 債 費	3,592,302	△ 14,000	3,578,302	3,272,288	91.4
13 予 備 費	16,685	△ 15,460	1,225	0	0.0
歳 出 合 計	29,425,833	274,920	29,700,753	26,171,712	88.1

2 特別会計

平成29年度下半期の特別会計については、10会計において、2,770万7千円を減額補正し、歳入歳出予算現額の合計は、191億8,355万4千円となっております。

各特別会計の下半期の予算状況並びに執行状況は、次のとおりです。

【特別会計】

(単位:千円、%)

款		上半期予算額	下半期補正額	予算現額	収入・支出済額	執行率	
1	国民健康保険特別会計事業勘定	歳入	11,023,163	5,168	11,028,331	9,838,728	89.2
	歳出	11,023,163	5,168	11,028,331	10,036,531	91.0	
2	国民健康保険特別会計施設勘定	歳入	63,213	△ 17,092	46,121	45,336	98.3
	歳出	63,213	△ 17,092	46,121	41,054	89.0	
3	後期高齢者医療特別会計	歳入	950,000	59,596	1,009,596	997,253	98.8
	歳出	950,000	59,596	1,009,596	990,157	98.1	
4	介護保険特別会計保険事業勘定	歳入	6,811,820	△ 68,594	6,743,226	6,634,540	98.4
	歳出	6,811,820	△ 68,594	6,743,226	5,925,541	87.9	
5	介護保険特別会計介護サービス事業勘定	歳入	63,236	860	64,096	62,890	98.1
	歳出	63,236	860	64,096	58,156	90.7	
6	農業集落排水事業特別会計	歳入	155,392	△ 5,400	149,992	116,791	77.9
	歳出	155,392	△ 5,400	149,992	143,697	95.8	
7	地域下水処理事業特別会計	歳入	114,690	△ 2,245	112,445	113,394	100.8
	歳出	114,690	△ 2,245	112,445	108,090	96.1	
8	農林業労働者災害共済事業特別会計	歳入	2,039	0	2,039	1,377	67.5
	歳出	2,039	0	2,039	734	36.0	
9	土地区画整理事業特別会計	歳入	1	0	1	1	100.0
	歳出	1	0	1	1	100.0	
合計		歳入	19,183,554	△ 27,707	19,155,847	17,810,310	93.0
		歳出	19,183,554	△ 27,707	19,155,847	17,303,961	90.3

3 水道事業会計

平成30年3月末現在での収益的収入が1,520,875千円、支出が1,202,803千円、資本的収入が326,829千円、支出が937,254千円となっています。

(1) 予算及び執行状況

(単位：千円、%)

区 分	上半期予算額	下半期補正額	予算現額	収入・支出済額	執行率
収益的収入	1,486,843	0	1,486,843	1,520,875	102.3
収益的支出	1,278,098	0	1,273,993	1,202,803	94.4
資本的収入	324,156	0	324,156	326,829	100.8
資本的支出	1,243,661	106,868	1,350,529	937,254	69.4

(平成30年3月31日現在)

4 市税の状況

平成29年度の市税の最終予算額は、66億3,592万5千円で、前年度に比較して1億1,465万2千円、1.8%の増であり、歳入予算額に占める割合は、21.8%であります。

平成30年3月末現在の収入状況は、次表のとおりで、調定額は76億3,283万3千円、収入済額70億5,395万9千円であります。

市民1人あたりの税負担額は、平成29年度最終予算額の市税総額で88,504円、市民税では37,826円となっています。(平成30年3月31日現在 住民基本台帳人口 76,993人)

市税収入状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	構成比
市民税	2,912,300	3,238,642	2,942,857	99.7	41.1
固定資産税	3,117,521	3,529,062	3,306,650	107.4	46.6
軽自動車税	201,500	247,387	228,882	115.1	3.2
市たばこ税	416,627	427,328	397,628	109.5	6.5
入湯税	2,554	3,321	3,169	113.6	0.0
都市計画税	163,700	187,093	174,773	105.0	2.5
特別土地保有税	0	0	0	-	0.0
計	6,814,202	7,632,833	7,053,959	104.4	100.0

(平成30年3月31日現在)

5 財産の状況

(1) 基金

(単位：円)

基金名	平成28年度末残高	平成28年度中増減高	平成29年度末残高
1 財政調整基金	2,802,855,000	△ 117,355,000	2,685,500,000
2 減債基金	433,400,000	△ 99,500,000	333,900,000
3 地域づくり推進基金	247,736,000	△ 49,873,000	197,863,000
4 市有施設整備積立基金	328,650,000	250,000	328,900,000
5 土地開発基金	1,070,680,000	500,000	1,071,180,000
6 庁舎建設基金	643,450,000	1,050,000	644,500,000
7 福祉対策推進基金	56,911,000	15,000	56,926,000
8 国民健康保険基金	100,700,000	100,000	100,800,000
9 国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,750,000	0	4,750,000
10 国民健康保険出産育児一時金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
11 介護給付費準備基金	303,810,000	117,469,000	421,279,000
12 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	3,806,000	0	3,806,000
13 地域福祉基金	607,953,000	0	607,953,000
14 地域下水処理基金	352,489,902	△ 9,000,000	343,489,902
15 農林業労働者災害共済基金	3,653,000	0	3,653,000
16 畜産特別導入事業基金	55,650,000	20,000	55,670,000
17 牛舎整備資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
18 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,878,450	0	30,878,450
19 育英事業基金	205,408,607	0	205,408,607
20 青少年育成基金	40,000,000	0	40,000,000
21 図書購入基金	45,740,000	30,000	45,770,000
22 過疎地域自立促進基金	311,305,000	6,362,000	317,667,000
23 森山家保存整備基金	4,000,000	0	4,000,000
24 中山教育振興基金	4,539,000	△ 987,000	3,552,000
25 ふるさと応援基金	51,020,000	130,000,000	181,020,000
26 収入印紙等購買基金	0	3,000,000	3,000,000
合 計	7,722,384,959	△ 17,919,000	7,704,465,959

(平成30年3月31日現在)

(2) 出資金・出捐金・有価証券

出 資 金

(単位：円)

	名 称	平成28年度末残高	平成29年度中 増減高	平成29年度末残高
1	鹿児島県漁業信用基金協会出資金	7,500,000	50,000	7,550,000
2	鹿児島県始良西部森林組合出資金	3,388,000		3,388,000
3	鹿児島県農業信用基金協会出資金	1,870,000		1,870,000
4	鹿児島県森林整備公社出資金	600,000		600,000
5	株式会社 鹿児島頭脳センター出資金	2,000,000		2,000,000
6	地方公営企業等金融機構出資金	4,300,000		4,300,000
7	始良市土地開発公社出資金	5,000,000		5,000,000
8	鹿児島県公害防止協会出資金	18,300		18,300
	計	24,676,300	50,000	24,726,300

出 捐 金

(単位：円)

	名 称	平成28年度末残高	平成29年度中 増減高	平成29年度末残高
1	鹿児島県信用保証協会出捐金	17,850,000		17,850,000
2	鹿児島県栽培漁業協会出捐金	13,790,000		13,790,000
3	ふるさと情報センター設立出捐金	500,000		500,000
4	鹿児島市町村職員厚生会出捐金	539,000		539,000
5	社団法人 鹿児島県農業・農村振興協会出捐金	4,885,000		4,885,000
6	鹿児島県暴力追放県民会議出捐金	3,054,000		3,054,000
7	鹿児島県角膜・腎臓バンク出捐金	543,000		543,000
8	かごしまみどりの基金出捐金	3,272,000		3,272,000
9	鹿児島県環境整備公社基本財産出捐金	293,000		293,000
10	鹿児島県環境検査センター出捐金	780,000		780,000
11	財団法人 始良市開発公社出捐金	30,300,000		30,300,000
12	鹿児島県防犯協会出捐金	37,000		37,000
13	鹿児島県産業技術振興協会出捐金	250,000		250,000
14	砂防フロンティア活用推進機構出捐金	150,000		150,000
15	鹿児島県畜産協会寄託証券	815,000		815,000
16	鹿児島県家畜・畜産衛生指導協会寄託金証券	220,000		220,000
	計	77,278,000	0	77,278,000

有 価 証 券

(単位：円)

	名 称	平成28年度末残高	平成29年度中 増減高	平成29年度末残高
1	南日本放送株券	900,000		900,000
2	南九州畜産興業株券	216,000		216,000
3	みずほホールディングス株券	130,500		130,500
4	南九州ケーブルテレビネット株券	500,000		500,000
	計	1,746,500	0	1,746,500

出資金・出捐金・有価証券 合計28件	103,700,800	50,000	103,750,800
--------------------	-------------	--------	-------------

6 市債の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
		平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
1 普通債	19,011,915	1,727,700	2,466,064	18,273,551
(1) 総務	2,190,779	137,800	378,757	1,949,822
(2) 民生	146,018	0	16,923	129,095
(3) 衛生	2,436,519	56,100	264,623	2,227,996
(4) 農林水産	792,189	53,400	177,041	668,548
(5) 商工	252,456	0	28,774	223,682
(6) 土木	7,085,688	736,800	982,479	6,840,009
(7) 公営住宅	1,613,421	63,700	175,369	1,501,752
(8) 消防	2,266,357	613,800	184,715	2,695,442
(9) 教育	2,228,488	66,100	257,383	2,037,205
2 災害復旧債	78,038	8,000	11,840	74,198
(1) 補助災害	76,646	8,000	11,539	73,107
(2) 単独災害	1,392	0	301	1,091
3 その他	12,905,428	900,000	935,126	12,870,302
(1) 減収補てん債	1,994	0	1,994	0
(2) 減税補てん債	213,397	0	65,982	147,415
(3) 臨時税収補てん債	0	0	0	0
(4) 臨時財政対策債	12,680,901	900,000	866,541	12,714,360
(5) 地域再生事業債	9,136	0	609	8,527
計	31,995,381	2,635,700	3,413,030	31,218,051

※表中「当該年度中起債見込額」には、平成29年度繰越明許費の財源、衛生144,900千円、土木535,700千円、消防35,000千円の金額を含む。

7 一時借入金の状況

一時借入金は、会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その支払資金の不足を補うために借り入れるものですが、平成29年度においては一時借入れを行いませんでした。